

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根 拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
琵琶湖事業推 進地域連携調 査業務 琵琶湖河川事 務所管内 H30.4.2～ H31.3.31 土木関係建設 コンサルタント 業務	分任支出負担 行為担当官 近畿地方整備 局 琵琶湖河川 事務所長 水草 浩一 滋賀県大津市 黒津4-5-1	H30.4.2	(公財)河川財 団 東京都中央区 日本橋小伝馬 町11-9	9010005000135	本業務は、地域連携事業を推 進するために、河川レンジャー活 動、住民と行政の連携支援等を行 う。 本業務の契約方式は、技術提 案の公募を行い、その内容を総 合的に評価し、契約の相手方を 特定する簡易公募型プロポーザ ル方式である。参加可能業者が 最低356者あることを確認のう え、技術提案書の提出希望者を 公募したところ、申請期間内に20 者から入札説明書等のダウン ロードがなされ、2者から参加表 明書の提出があり、2者が参加資 格を有していた。参加資格を有す る参加表明書提出者の中から2 者を技術提案書の提出者として 選定し、そのうち2者から提出さ れた技術提案書を評価した結 果、適切な提案と認められたた め、上記業者を契約の相手方と するものである。	22,021,200	21,924,000	99.56%	-	公財	国認定	2者	

平成30年度河川・道路における雑草抑制対策と動物被害に関する調査検討業務 北陸地方整備局管内 H30.4.6～ H31.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 小俣 篤 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	H30.4.5	平成30年度河川・道路における雑草抑制対策と動物被害に関する調査検討業務 日本工営・河川財団設計共同体(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	本業務は、河川及び道路の管理施設における防草対策・雑草抑制対策として、平成22年度に作成した「雑草抑制手法に関する技術資料(案)河川編・道路編」の改定版を作成するために試験施工箇所の追跡調査並びに対策の検討を行うものである。また、管内管理施設に野生動物による巣穴空洞化や法面損傷、裸地化などの被害が発生していることから、動物被害の実態を調査し、動物被害が発生した要因と対策を検討するものである。 本業務は、防草対策効果の検証と動物被害の実態を調査して、有効な対策工を検討するものであり、動植物の調査方法だけでなく生体に係わる専門知識と有効な対策工に係わる高度な技術が必要であることから、提出された技術提案に基づき仕様を作成する方が優れた成果を期待できることから、簡易公募型プロポーザル方式により選定することとし、「建設コンサルタント選定委員会」において技術提案書を審査した結果、左記業者が特定されたものである。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約を締結するものである。	15,292,800	14,968,800	97.88%	-	公財	国認定	2者
平成30年度関門航路管理用カメラ更新外1件検討業務 - H30.4.6～ H30.11.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 林 和司 福岡県北九州市小倉北区浅野3-7-38	H30.4.6	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	30,971,278	30,564,000	98.68%	-	公社	国認定	1者
平成30年度関門航路船舶航行安全対策検討業務 - H30.4.6～ H30.10.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 林 和司 福岡県北九州市小倉北区浅野3-7-38	H30.4.6	(公社)西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,398,862	12,096,000	97.56%	-	公社	国認定	1者

<p>淀川地域連携 推進調査業務 淀川河川事務 所管内 H30.4.10～ H31.3.29 土木関係建設 コンサルタント 業務</p>	<p>分任支出負担 行為担当官 近畿地方整備 局 淀川河川事 務所長 東出 成記 大阪府枚方市 新町2-2-10</p>	<p>H30.4.9</p>	<p>(公財)河川財 団 東京都中央区 日本橋小伝馬 町11-9</p>	<p>9010005000135</p>	<p>本業務は、淀川での地域連携 (自治体も含む)における河川事 業の推進のための地域連携方策 のあり方について検討を行うもの である。検討にあたっては「淀川 住民参加推進プログラム」の活用 による地域連携、河川レンジャー による取り組みの評価、支援等に 関する淀川における具体の実践 を踏まえた知見を反映できるよ う、必要な情報把握を行う。 本業務の契約方式は、技術提 案の公募を行い、その内容を総 合的に評価し、契約の相手方を 特定する簡易公募型プロポーザ ル方式である。参加可能業者が 最低10者あることを確認のうえ、 技術提案書の提出希望者を公募 したところ、申請期間内に23者か ら入札説明書等のダウンロードが なされ、1者から参加表明書の提 出があり、その者は参加資格を 有していた。参加資格を有するそ の1者を技術提案書の提出者とし て選定し、提出された参加表明書 及び技術提案書を評価した結 果、適切な提案と認められたた め、上記業者を契約の相手方と するものである。</p>	<p>79,164,000</p>	<p>79,164,000</p>	<p>100.00%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	
--	--	----------------	--	----------------------	--	-------------------	-------------------	----------------	----------	-----------	------------	-----------	--

<p>円山川自然再生事業とりまとめ他業務 兵庫県豊岡市津居山地先～兵庫県豊岡市日高町赤崎地先 H30.4.11～H31.3.29 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 増田 安弘 兵庫県豊岡市幸町10-3</p>	<p>H30.4.10</p>	<p>(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24</p>	<p>1010005018655</p>	<p>本業務は、平成30年度までのモニタリング調査結果に基づき河川工事に伴う河川環境への影響の分析評価及び環境に配慮した整備事業の復元内容とりまとめ、これまで円山川で行った多自然川づくりのとりまとめをすること、過年度業務で作成した「円山川水系自然再生計画(第2回変更)及び同参考資料」の計画変更(案)、委員会等の審議を踏まえ、「自然再生計画(第2回変更)」の追加検討及び策定を目的とする業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に32者から説明書等の交付依頼がなされ、その1者から技術提案書の提出があり、1者が参加資格を有していた。参加資格を有するその1者を技術提案書の提案者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、リバーフロント研究所を契約の相手方とするものである。</p>	<p>41,331,600</p>	<p>41,256,000</p>	<p>99.82%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	
--	--	-----------------	---	----------------------	---	-------------------	-------------------	---------------	----------	-----------	------------	-----------	--

<p>淀川生態環境調査解析業務 淀川河川事務所及びその管内 H30.4.12～H31.3.29 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10</p>	<p>H30.4.11</p>	<p>(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9</p>	<p>9010005000135</p>	<p>本業務は淀川において、天然記念物であるイタセンパラや鵜殿ヨシ原など、多様な生態系を有する環境の保全再生を目指しそれらの調査分析をする。また、淀川環境委員会の資料作成及び運営補助を行い河川整備に反映することを目的とする業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に32者から入札説明書等のダウンロードがなされ、2者から参加表明書の提出があり、2者が参加資格を有していた。 参加資格を有する参加表明書提出者の中から2者を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。</p>	<p>50,576,400</p>	<p>50,576,400</p>	<p>100.00%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>2者</p>	
<p>赤坂迎賓館前公園施設(仮称)の整備事業に伴う平成30年度埋蔵文化財発掘調査 東京都新宿区四谷一丁目12-11地先 H30.5.1～H31.3.29 建築関係建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 大臣官房官庁営繕部長 住田 浩典 東京都千代田区霞が関2-1-3</p>	<p>H30.4.27</p>	<p>(公財)東京都スポーツ文化事業団 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-17-1</p>	<p>5011005003759</p>	<p>会計法第29条の3第4項および予算決算及び会計令第102条の4第3号 埋蔵文化財の発掘調査は、法令(文化財保護法第94条第3項、文化財保護法施工令第5条)により、都道府県教育委員会が行うこととされているため、東京都教育委員会教育長へ照会したところ、本件の発掘調査の実施は、左記業者が行うと通知があったため随意契約を締結するものである。</p>	<p>152,841,600</p>	<p>152,841,600</p>	<p>100.00%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	
<p>平成30年度志布志港長期的機能配置のあり方検討業務 H30.5.7～H31.3.15 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 九州地方整備局志布志港湾事務所 小手川 勇 鹿児島県志布志市志布志町帖6617-182</p>	<p>H30.5.7</p>	<p>(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5</p>	<p>7010405000967</p>	<p>会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募型プロポーザル)</p>	<p>15,082,908</p>	<p>14,904,000</p>	<p>98.81%</p>	<p>-</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	

平成30年度渡良瀬遊水地周辺活用検討業務 利根川上流事務所管内 H30.5.8～ H31.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県久喜市 栗橋北2-19-1	H30.5.7	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区 西池袋2-30-20	6013305001887	<p>会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、渡良瀬遊水地周辺のエコロジカル・ネットワークにおける取組の検討及び、従前より開催している渡良瀬遊水地保全・利活用協議会配下の2つの合同部会の目的達成に必要な資料を作成し、湿地保全や地域振興に向けた検討を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、渡良瀬遊水地周辺の生物多様性を含めた利活用施策の検討方法などを含めた技術提案を求め、簡易型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>	12,020,400	11,998,800	99.82%	-	公財	国認定	3者
平成30年度利根大堰環境調査検討業務 利根川上流事務所管内 H30.5.8～ H31.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 三橋 さゆり 埼玉県久喜市 栗橋北2-19-1	H30.5.7	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区 西池袋2-30-20	6013305001887	<p>会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、利根大堰周辺における環境調査及び検証により、環境と治水が一体となった掘削方法及び形状の検討を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、河川環境に配慮した掘削方法及び形状の検討方法などを含めた技術提案を求め、簡易型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>	11,998,800	11,988,000	99.91%	-	公財	国認定	4者
浜田港みなとカメラ設置検討業務 ー H30.5.18～ H30.11.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所長 坂本 涉 鳥取県境港市 昭和町9	H30.5.18	(公社)日本港湾協会 東京都港区 赤坂3-3-5	7010405000967	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)</p>	16,135,403	14,904,000	92.37%	-	公社	国認定	1者

平成30年度 名古屋港岸壁 整備に係る係 船航行安全対 策検討業務 — H30.5.18～ H31.3.15 建設コンサルタ ント等	分任支出負担 行為担当官 中部地方整備 局名古屋港湾 事務所長 池田 哲郎 愛知県名古屋 市港区築地町2	H30.5.18	(公社)伊勢湾海 難防止協会 名古屋市港区 西倉町1-54	3180005014553	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式 を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優 れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	8,987,158	8,964,000	99.74%	-	公社	国認定	1者
備讃瀬戸航路 航行安全管理 業務 香川県丸亀市 広島町 H30.5.29～ H30.9.28 建設コンサルタ ント等	分任支出負担 行為担当官 四国地方整備 局高松港湾・空 港整備事務所 長 神田 忠士 香川県高松市 浜ノ町72-9	H30.5.29	(公社)瀬戸内海 海上安全協会 広島県広島市 南区的場町1- 3-6	2240005012774	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を 採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優 れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	26,561,078	26,546,400	99.94%	-	公社	国認定	1者
川崎港臨港道 路東扇島水江 町線航行安全 検討業務 — H30.5.30～ H31.3.22 建設コンサルタ ント等	分任支出負担 行為担当官 関東地方整備 局京浜港湾事 務所長 川田 貢 神奈川県横浜 市西区みなと みらい6-3-7	H30.5.30	(公社)東京湾海 難防止協会 神奈川県横浜 市中区海岸通 3-9	1020005009686	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を 採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優 れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,426,641	10,376,009	99.51%	-	公社	国認定	1者
阪神港におけ る船舶の航行 安全検討業務 — H30.5.31～ H31.3.15 建設コンサルタ ント等	支出負担行為 担当官 近畿地方整備 局副局長 長田 信 兵庫県神戸市 中央区海岸通 29	H30.5.31	(公社)神戸海難 防止研究会 兵庫県神戸市 中央区海岸通5	9140005020285	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を 採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優 れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	22,766,007	22,680,000	99.62%	-	公社	国認定	1者

<p>平成30年度関東エコロジカル・ネットワーク推進手法検討業務 関東地方整備局 H30.6.5～H31.2.28 土木関係建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1</p>	<p>H30.6.4</p>	<p>(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20</p>	<p>6013305001887</p>	<p>会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地域における多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成について、平成27年度までに策定された基本構想及び基本計画の効果的・効率的な推進を目的として、各主体において流域の環境保全と両立した地域活性化の取組が自立的に推進されるための方策について検討し、今後の河川整備事業における施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>	<p>20,260,800</p>	<p>19,980,000</p>	<p>98.61%</p>	<p>-</p>	<p>公財</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	
<p>大阪湾港湾の港湾機能検討業務 H30.6.14～H31.3.15 建設コンサルタント等</p>	<p>支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 長田 信 兵庫県神戸市中央区海岸通29</p>	<p>H30.6.14</p>	<p>(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5</p>	<p>7010405000967</p>	<p>会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)</p>	<p>24,106,703</p>	<p>23,976,000</p>	<p>99.46%</p>	<p>-</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1者</p>	

下水道関連技術に関する情報収集及び資料作成業務 随意 H30.6.19～ H31.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭 ¹	H30.6.18	(公財)日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1水道町ビル	4011105003503	本業務の実施に当たっては、開発が求められる技術の要求性能と要求性能毎の全国的な需要量を調査及び推測できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した6者のうち2者から技術提案があり、それらについて業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	9,223,200	9,180,000	99.53%	-	公財	国認定	2者	
東京港臨港道路(南北線)船舶航行安全対策検討業務 — H30.6.22～ H31.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務所長 辻 誠治 東京都江東区新木場1-6-25	H30.6.22	(公社)東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市 中区海岸通3-9	1020005009686	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,028,500	10,027,800	99.99%	-	公社	国認定	1者	
平成30年度 みなとカメラ設計業務 — H30.6.26～ H31.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 元野 一生 愛知県名古屋市中区丸の内2-1-36	H30.6.26	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	40,754,031	40,500,000	99.38%	-	公社	国認定	1者	
平成30年度 伊勢湾BCPの行動計画向上検討業務 — H30.6.26～ H31.3.8 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 元野 一生 愛知県名古屋市中区丸の内2-1-36	H30.6.26	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	18,819,534	17,928,000	95.26%	-	公社	国認定	1者	

平成30年度鬼怒川事業監理等検討業務 下館河川事務所管内 H30.6.28～ H31.3.23 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局下館河川事務所 所長 青山 貞雄 茨城県筑西市二木成1753	H30.6.27	(公財)河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、鬼怒川緊急対策プロジェクトの施設整備を円滑に実施するための事業執行管理手法について検討を行うとともに、鬼怒川の改修を段階的に進めていくための整備に関する検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務経験、知識、専門技術力などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	10,810,800	10,800,000	99.90%	-	公財	国認定	2者
秋田港みなとカメラ検討業務 - H30.6.28～ H30.12.14 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局秋田港湾事務所 所長 松渕 知 秋田県秋田市土崎港西1-1-49	H30.6.28	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	21,060,112	20,196,000	95.90%	-	公社	国認定	2者

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。